

平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 8日

上 場 会 社 名 株式会社 中山製鋼所

上場取引所 東証、大証 各 1 部

コード番号 5408

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.nakayama-steel.co.jp/)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 神崎 昌久

問合せ先 責任者役職名 経理部長

TEL (06) 6555 - 3035

氏 名 松岡 雅啓

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年 9月中間期	77,992 29.0	6,922 125.9	5,959 203.3
15年 9月中間期	60,467 2.3	3,064 940.4	1,964 -
16年 3月期	129,046	7,430	5,149

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	4,272 313.7	40.61	37.19
15年 9月中間期	1,032 204.5	9.82	-
16年 3月期	2,509	23.87	-

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 105,204,034株 15年9月中間期 105,156,353株 16年3月期 105,149,304株

会計処理の方法の変更 無

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	215,305	49,336	22.9	468.64
15年 9月中間期	208,510	43,590	20.9	414.56
16年 3月期	210,722	45,298	21.5	430.86

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 105,274,561株 15年9月中間期 105,148,972株 16年3月期 105,135,154株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	5,073	1,911	5,324	6,601
15年 9月中間期	3,817	655	4,594	8,268
16年 3月期	9,069	1,534	8,472	8,764

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社、持分法適用非連結子会社数 - 社、持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社、(除外) - 社、持分法(新規) - 社、(除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	167,000	13,000	6,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58 円 89 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

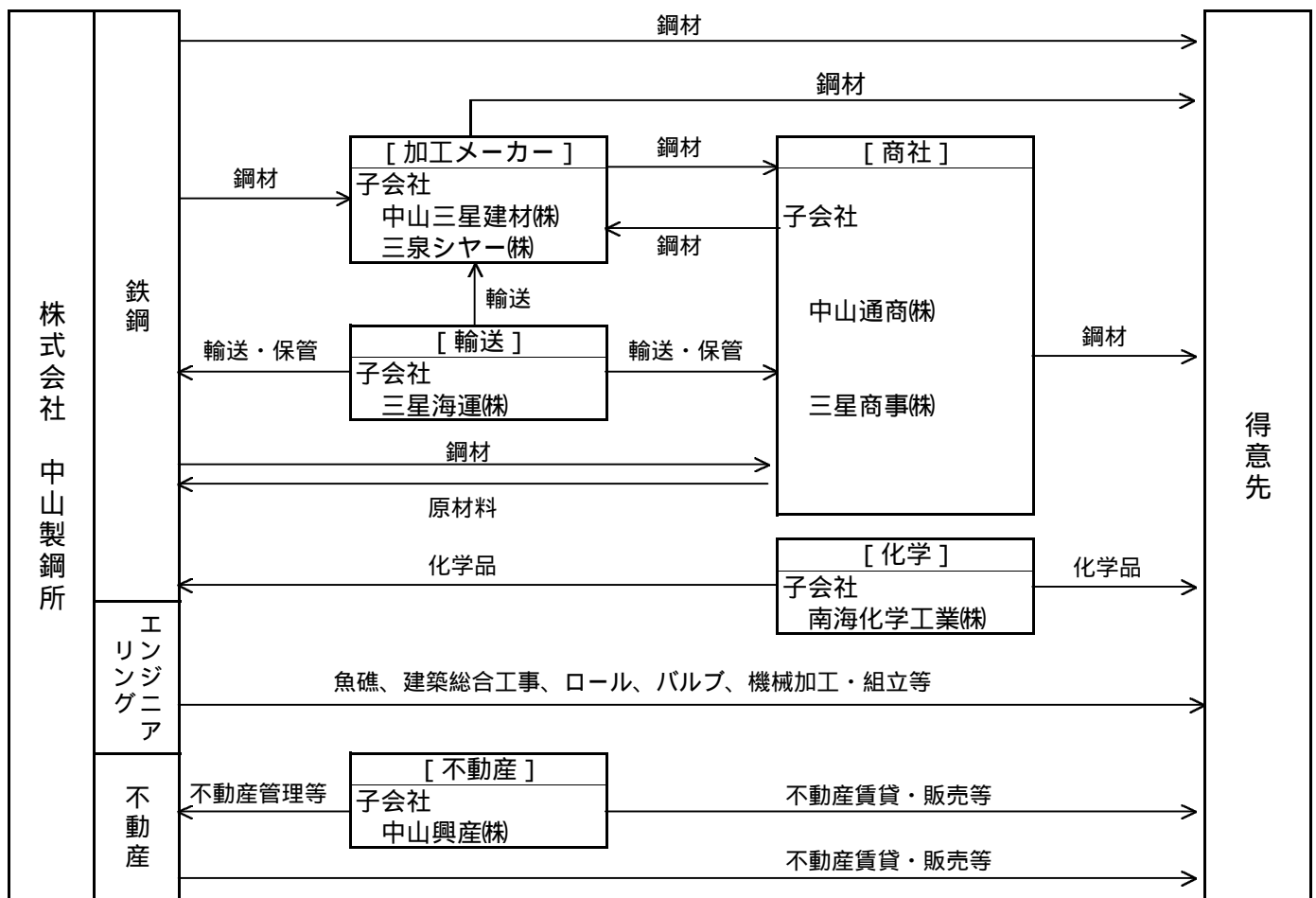
なお、上記業績予想の内容などにつきましては、添付資料の5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは鉄鋼の製造、販売を主な事業内容としておりますが、各事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

- 〔鉄 鋼〕 鉄鋼製品の素材は当社が製造し、鉄鋼二次加工製品は子会社中山三星建材(株)、三泉シヤー(株)において製造しております。また、当グループの製品等の輸送については、子会社三星海運(株)が主として行っております。
当社の製品の一部は、子会社中山通商(株)、三星商事(株)を通じて販売しております。
- 〔エンジニアリング〕 当社のエンジニアリング事業部門は国内シェアの過半を占める鋼製魚礁の製造・販売のほか建築総合工事、ロールの製造・販売及び機械の加工・組立を行っております。
- 〔不動産〕 子会社中山興産(株)は不動産の売買・仲介、警備保障を主に行っております。
- 〔化学〕 子会社南海化学工業(株)は化学工業薬品の製造、販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



→ : 製品・原材料、役務の流れ

２．経営方針

１．経営の基本方針

当社は、今後も常態的な熾烈化が予想される経営環境の変化に対応すべく果断の企業改革を進め、環境保全に配慮しながらグループの経営資源を戦略的に活用し、顧客ニーズに即応する商品づくりにより市場の選択と信頼を獲得して永続的な成長発展を図り、公正な業務運営に努め、株主、顧客をはじめ広く関係者の負託に応えとともに良き企業市民として豊かな社会の実現に貢献することを経営の基本方針としております。

２．利益配分に関する基本方針

利益の配分につきましては、株主の皆様への利益還元を第一義と考えておりますものの一定の配当性向を保つのではなく、国内外の品質・コスト競争に打ち勝つための経営基盤の強化と財務の健全性維持に必要な内部留保、ならびに今後の業績見通し等を踏まえて決定することにしております。そうすることが、ひいては株主皆様の利益を長期的に確保することになると考えております。

３．中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、今後の市場構造の変化と需要家ニーズの多様化に対応して収益を確保することを第一義として、すでに鋼材生産の下工程（圧延）の合理化として熱延工場を建設し、早期に安定生産軌道に乗せてまいりました。また、世界初の微細粒鋼の開発等をはじめとして、品質面での向上も着実に進みつつあります。

また、国際比価においてコスト競争力の無い高炉生産から撤退するなど懸案であった上工程（製銑・製鋼）を抜本的に構造改革することで格段のコストダウンを図り、平成１４年度下期以降コアである鉄鋼事業において安定した収益を確保する体制が固まりつつあります。

今後とも、現在進行中の新中期経営計画（平成１４～１７年度）に掲げた下記の課題について引き続き注力することにより、さらに安定した収益力と財務体質を目指して行く所存でございます。

〔新中期経営計画の骨子〕

- １．生産構造の改革 ：高炉生産から撤退し、鋼材生産に所要の鋼片は外部購入と自社生産で賄う。
 この生産構造の改革により、生産コスト、管理間接コストを大幅に削減する。
- ２．商品の付加価値アップ：細粒鋼はじめ新商品の開発・拡販と不採算品種の絞り込み
- ３．グループ営業力の強化：グループ内の経営資源の共有化・連携強化・スリム化
 と管理部門の合理化
- ４．複合経営の強化 ：生産の構造改革により生じる工場や原料置場などの跡地を活用して複合経営を強化する。

４．コーポレート・ガバナンスの充実に関する施策

当社は、現在９名の取締役で構成する取締役会により、迅速かつ合理的な意思決定と機動的な業務執行に努めております。

また、社外監査役３名を含む４名の監査役による監査役会が、その監査の方針・分担に従い厳正な監査を実施しております。

当社と当社グループ会社は、本格的な連結経営の時代に当たり、グループ全体の連携強化と迅速な意思決定を行うために「グループ経営戦略会議」のもとで、鉄鋼事業とそれから派生する事業について、グループ価値の最大化のための進むべき方向性を明確化して、共通の戦略展開を行うように経営管理・営業生産体制の整備および重点投資の決定などを進めております。

また、当社の監査役が中心となって「グループ監査役会」を設けて当社およびグループ会社の業務監査・会計監査の充実も進めております。これらを総合して、グループのコーポレート・ガバナンスとコンプライアンス

スがより有効に機能するように努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当上半期のわが国経済は、中国を中心とした好調な輸出に加え、製造業を中心とした民間設備投資と個人消費が堅調に推移するなど、景気は着実に回復基調を辿りました。

このような経済情勢のもと、鉄鋼業界では、アジア向けの輸出が高水準を持続しました。国内向けでは建設向けが依然低調でありましたが、自動車・造船・産業機械向けの需要が引続き順調に推移しましたので、鉄鋼需給は引き締まり、鋼材販売価格の改善も寄与して、企業業績は大きく改善いたしました。

当社グループは、新中期経営計画（平成14年度～17年度）の初年度である平成14年度上半期に高炉生産から撤退し、鋼材生産に所要の鋼片については外部調達（60%）・自社生産（40%）とするなどの抜本的な生産構造改革を実施し、安定した収益を確保する体制を構築することと、有利子負債の削減など財務体質の改善を併行して進めることで、一段の経営基盤の強化を図っているところでございます。

販売面におきまして、グループのコア事業である鉄鋼事業では、旺盛な国内需要に応えるべく安定した生産・販売体制の維持に努めてまいりました。

また、全力あげて取り組んでまいりました鋼材販売価格の改善についても需要家の皆様方のご理解のもとに着実に進め、当中間連結会計期間の鉄鋼事業売上高は、714億6千9百万円となり前年同期を32%上回りました。

その他の事業につきましては、エンジニアリング事業・不動産事業・化学事業の各事業ともに、公共事業予算の削減など市場規模の縮小傾向はありましたが、きめ細かい営業活動により、ほぼ前年同期並みの売上高を確保いたしました。

収益面におきまして、鉄鋼事業では、鋼材販売価格の改善効果に加えて、抜本的な生産構造改革による総固定費の圧縮、生産管理の強化に拠る歩留向上・輸送コストの低減などに努める一方、原料スクラップ価格の激しい乱高下にもすばやく対応し、量と価格の安定化に努めたことなどから、前年同期に比べ大幅な増益を達成することが出来ました。

一方、その他事業につきましては、エンジニアリング事業では公共事業予算の圧縮などにより、前年同期を下回りました。不動産事業では堅実に賃貸収入を確保しましたものの、化学事業ではコスト削減努力を上回る凝集剤原料の高騰などで前年同期を大幅に下回る利益水準に止まりました。

また、特別損益面では、連結子会社である中山三星建材㈱のボルト工場の営業移転利益6億9千5百万円を特別利益に計上する一方、同社の工場集約にともなう遊休資産の除却損及び当社の長期休止設備に係る費用など8億6千2百万円を特別損失に計上しました。

以上の結果、中間純利益は前年同期比4倍強の42億7千2百万円となりました。

次いで、当社グループの重点課題のひとつであります有利子負債の削減につきましては、当上半期中に社債34億円を償還し、また、コミットメントラインの設定など多様な借り入れ方法を取り入れ、借入金の圧縮に

努めた結果、当上期末の連結有利子負債残高は、９１４億６千万円（前年度末９６６億９千９百万円）となりました。

なお、当社中間配当金につきましては、１１月８日開催の取締役会におきまして、１株当たり３円００銭とさせていただくことを決議いたしました。

２．通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、景気は民間設備投資や輸出の好調が継続し堅調に推移するものと期待されますが、一方で、原油価格の高騰による景気減速懸念もあり、先行きは予断を許さない状況にあります。

このような見通しの下、当社グループのコア事業としての鉄鋼事業では、旺盛な国内需要に応えるべく安定生産・安定供給のもと販売価格の改善にも努めてまいります。

特に、昨年度、大河内記念技術賞を受賞しました当社独自の製品である微細粒鋼鋼材は、着実に市場に受け入れられつつあり、一層の拡販に向けて需要開拓を進めてまいり所存であります。

また、その他の事業につきましても、引き続き収益確保に向けて総力を挙げてまいります。

一方、コスト面では、原料スクラップの乱高下に柔軟に対応できる調達ルートの開拓、各工場の生産効率の一層の改善による歩留アップ、物流合理化などによる可能な限りのコスト低減を進めてまいります。

また、複合経営の強化として、構造改革後の工場跡地活用として推進しております環境リサイクル事業のひとつであるＲＰＦ（固形燃料）事業につきましては、平成１７年２月には営業運転開始の予定であります。

当社は平成１４年７月に高炉操業からの撤退を決め「上工程の鉄源構造改革」を進めてまいりました。

３年間（平成１７年度上期まで）を目途に、上工程の構造改革関連設備について、その活用・改廃および高炉跡地の有効利用などの検討を行っており、最終結論には未だ至っていませんが、最終年を待たずに判断を下す場合も想定出来ることから最大の処理リスク（約４０億円の固定資産除却損）を通期業績見通しに織り込みました。

その結果、通期の連結売上高は１，６７０億円（前年度１，２９０億４千６百万円）、経常利益は１３０億円（同５１億４千９百万円）、当期純利益は６２億円（同２５億９百万円）を見込んでおります。

4.比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結 会計期間末 平成15年9月 30日現在	当中間連結 会計期間末 平成16年9月 30日現在	前 連 結 会計年度末 平成16年3月 31日現在	科 目	前中間連結 会計期間末 平成15年9月 30日現在	当中間連結 会計期間末 平成16年9月 30日現在	前 連 結 会計年度末 平成16年3月 31日現在
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	57,286	69,410	62,514	流 動 負 債	74,301	81,717	77,203
現金及び預金	8,268	6,601	8,764	支払手形及び買掛金	17,310	24,333	21,333
受取手形及び売掛金	29,086	38,501	33,966	短 期 借 入 金	45,802	43,287	43,789
有 価 証 券	25	49	49	1 年 内 償 還 の 社 債	5,300	7,200	7,200
た な 卸 資 産	17,310	22,254	18,744	未 払 金	2,423	3,335	1,499
繰 延 税 金 資 産	115	208	189	未 払 法 人 税 等	147	576	426
その他の流動資産	2,662	2,181	1,076	未 払 費 用	1,189	1,167	1,077
貸 倒 引 当 金	183	386	275	賞 与 引 当 金	885	1,031	951
				その他の流動負債	1,243	785	924
固 定 資 産	151,211	145,889	148,198	固 定 負 債	79,336	71,317	76,329
有 形 固 定 資 産	145,095	139,634	142,142	普 通 社 債	11,350	4,350	7,550
建物及び構築物	22,257	21,181	21,764	転 換 社 債 型	-	2,950	-
機 械 及 び 装 置	50,541	46,610	48,692	新 株 予 約 権 付 社 債	-	-	-
車両及び運搬具	521	428	472	長 期 借 入 金	36,954	33,672	38,160
工具器具及び備品	809	768	767	退 職 給 付 引 当 金	5,196	4,886	5,008
土 地	70,417	69,958	70,131	特 別 修 繕 引 当 金	16	23	16
建 設 仮 勘 定	548	688	313	連 結 調 整 勘 定	5,968	5,619	5,789
				繰 延 税 金 負 債	7,846	7,864	7,845
無 形 固 定 資 産	1,603	1,009	1,295	再評価に係る繰延税金負債	11,686	11,685	11,686
ソフトウェア	971	368	660	その他の固定負債	318	266	273
その他の無形固定資産	632	641	635	負 債 合 計	153,638	153,034	153,532
投資その他の資産	4,511	5,244	4,760	(少 数 株 主 持 分)			
投資有価証券	3,024	3,802	3,402	少 数 株 主 持 分	11,281	12,934	11,890
長期貸付金	113	105	105	(資 本 の 部)			
繰 延 税 金 資 産	76	16	3	資 本 金	12,904	12,929	12,904
その他の投資等	1,929	1,932	1,870	資 本 剰 余 金	6,981	7,006	6,981
貸 倒 引 当 金	631	612	621	利 益 剰 余 金	8,217	13,651	9,693
				土地再評価差額金	16,817	16,815	16,817
繰 延 資 産	12	5	9	その他有価証券評価差額金	345	620	580
社 債 発 行 差 金	12	5	9	自 己 株 式	1,675	1,687	1,678
				資 本 合 計	43,590	49,336	45,298
資 産 合 計	208,510	215,305	210,722	負債、少数株主持分 及び資本合計	208,510	215,305	210,722

・注記事項は、12頁に記載しております。

5. 比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年 4 月 1 日〕 〔至 平成15年 9 月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成16年 4 月 1 日〕 〔至 平成16年 9 月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年 4 月 1 日〕 〔至 平成16年 3 月31日〕	
		%		%		%
売上高	60,467	100.0	77,992	100.0	129,046	100.0
売上原価	53,000	87.7	66,011	84.6	112,935	87.5
売上総利益	7,467	12.3	11,980	15.4	16,110	12.5
販売費及び一般管理費	4,402	7.3	5,058	6.5	8,679	6.7
営業利益	3,064	5.1	6,922	8.9	7,430	5.8
営業外収益	415	0.7	453	0.6	1,003	0.8
（受取利息及び配当金）	(30)		(34)		(83)	
（連結調整勘定償却額）	(171)		(170)		(341)	
（その他の収益）	(213)		(248)		(578)	
営業外費用	1,514	2.5	1,416	1.8	3,285	2.5
（支払利息）	(1,199)		(1,062)		(2,398)	
（その他の費用）	(314)		(354)		(887)	
経常利益	1,964	3.2	5,959	7.6	5,149	4.0
特別利益	157		695		134	
（営業移転利益）	(-)		(695)		(-)	
（投資有価証券売却益）	(93)		(-)		(102)	
（固定資産売却益）	(63)		(-)		(17)	
（その他の特別利益）	(-)		(-)		(14)	
特別損失	772		862		1,560	
（固定資産除却損）	(219)		(492)		(658)	
（長期休止設備に係る費用）	(278)		(258)		(546)	
（台風災害復旧費）	(-)		(64)		(-)	
（貯蔵品等廃棄損）	(5)		(27)		(12)	
（固定資産売却損）	(-)		(6)		(-)	
（貸倒損失）	(242)		(5)		(269)	
（その他の特別損失）	(25)		(7)		(72)	
税金等調整前中間（当期）純利益	1,348	2.2	5,791	7.4	3,724	2.9
法人税、住民税及び事業税	144		503		633	
法人税等調整額	60		42		250	
少数株主利益	231		1,058		831	
中間（当期）純利益	1,032	1.7	4,272	5.5	2,509	1.9

・注記事項は、12頁に記載しております。

6. 比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	(自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		(自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	6,981	6,981	-	6,981
資本剰余金増加高	-	25	25	-
(転換社債型新株予約権付社債 の行使による増加額)	(-)	(25)	(25)	(-)
資本剰余金中間期末 (期末) 残高	6,981	7,006	25	6,981
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	7,184	9,693	2,509	7,184
利益剰余金増加高	1,032	4,273	3,240	2,509
(中 間 (当 期) 純 利 益)	(1,032)	(4,272)	(3,239)	(2,509)
(土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額)	(-)	(1)	(1)	(-)
利益剰余金減少高	-	315	315	0
(配 当 金)	(-)	(315)	(315)	(-)
(そ の 他)	(-)	(-)	(-)	(0)
利益剰余金中間期末 (期末) 残高	8,217	13,651	5,434	9,693

7. 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
科 目			
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,348	5,791	3,724
減価償却費	3,900	3,852	7,857
貸倒引当金の増減額(減少：)	21	101	103
賞与引当金の増減額(減少：)	22	79	88
退職給付引当金の増減額(減少：)	76	121	264
特別修繕引当金の増減額(減少：)	4	6	-
受取利息及び受取配当金	30	34	83
支払利息	1,199	1,062	2,398
固定資産売却損益(売却益：)	63	6	17
固定資産除却損	219	492	658
投資有価証券評価損	-	-	1
投資有価証券売却益	77	-	193
特別退職金	-	3	5
営業移転利益	-	695	-
長期休止設備に係る費用	136	136	261
売上債権の増減額(増加：)	1,747	4,541	6,650
たな卸資産の増減額(増加：)	2,084	4,010	3,517
仕入債務の増減額(減少：)	1,286	3,001	5,319
未払消費税等の増減額(減少：)	93	72	110
その他	307	748	177
小 計	4,273	5,805	9,979
長期休止設備に係る支出	136	136	261
特別退職金の支払額	-	3	5
法人税等の支払額	297	423	507
その他	23	169	136
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,817	5,073	9,069
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	6	-	31
有形固定資産の取得による支出	1,572	1,776	2,904
有形固定資産の売却による収入	331	13	472
無形固定資産の取得による支出	29	41	70
投資有価証券の取得による支出	108	12	217
投資有価証券の売却による収入	545	0	798
貸付による支出	250	101	390
貸付金の回収による収入	245	50	435
利息及び配当金の受取額	148	34	277
その他	28	78	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	655	1,911	1,534
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	705	1,392	4,452
長期借入れによる収入	7,010	5,784	9,245
長期借入金の返済による支出	4,655	8,081	3,952
社債の発行による収入	-	3,174	-
社債の償還による支出	5,000	3,400	6,900
配当金の支払額	-	313	-
少数株主への配当金の支払額	289	15	9
利息の支払額	1,231	1,071	2,397
その他	277	9	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,594	5,324	8,472
現金及び現金同等物の増減額	1,433	2,162	937
現金及び現金同等物の期首残高	9,702	8,764	9,702
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,268	6,601	8,764

・注記事項は、12頁に記載しております。

[中間連結財務諸表作成のための基本となる事項]

1 . 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 7 社 (中山興産(株)、中山三星建材(株)、中山通商(株)、三星海運(株)、三星商事(株)、南海化学工業(株)、三泉シヤ- (株))

2 . 連結子会社の中間決算日等に関する事項

全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日 (9 月 30 日) と一致しております。

3 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 ... 償却原価法 (定額法) によっております。

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ 時価法によっております。

たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ... 10 ~ 50 年

機械及び装置 ... 7 ~ 15 年

無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

社債発行差金 社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数 (10 年) による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

特別修繕引当金

周期的に修繕を要する船舶等につき、将来の修繕に備えるため合理的基準に基づく必要額を每期継続して計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利キャップ取引）

b. ヘッジ対象

主に市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金等）

ヘッジ方針

当グループは内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

4 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書に関する事項)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	159,962 百万円	163,048 百万円	162,464 百万円
2. 保証債務	454 "	576 "	435 "
3. 受取手形割引高	4,950 "	4,049 "	4,770 "
受取手形裏書譲渡高	171 "	104 "	68 "
4. 担保に供している資産			
有形固定資産	133,941 百万円	127,632 百万円	131,012 百万円
有価証券及び投資有価証券	1,572 "	1,719 "	1,635 "
受取手形及び売掛金	800 "	800 "	800 "
その他の流動資産	7 "	7 "	7 "
5. 重要な休止固定資産	有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は特別損失の長期休止設備に係る費用に含めて計上しております。		
機 械 及 び 装 置	2,858 百万円	2,699 百万円	2,778 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	8,268 百万円	6,601 百万円	8,764 百万円
現金及び現金同等物合計	8,268 "	6,601 "	8,764 "

8. リース取引

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額 (単位:百万円)	1.リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末 残高相当額 (単位:百万円)	1.リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額 (単位:百万円)																																																												
<table><tr><th></th><th>取 得 価 額 相 当 額</th><th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th><th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th></tr><tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>1,121</td><td>169</td><td>951</td></tr><tr><td>工 具 器 具 及 び 備 品</td><td>714</td><td>468</td><td>246</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>64</td><td>47</td><td>16</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,900</td><td>685</td><td>1,214</td></tr></table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	機 械 及 び 装 置	1,121	169	951	工 具 器 具 及 び 備 品	714	468	246	そ の 他	64	47	16	合 計	1,900	685	1,214	<table><tr><th></th><th>取 得 価 額 相 当 額</th><th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th><th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th></tr><tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>1,241</td><td>262</td><td>978</td></tr><tr><td>工 具 器 具 及 び 備 品</td><td>511</td><td>325</td><td>185</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>64</td><td>54</td><td>10</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,816</td><td>642</td><td>1,174</td></tr></table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	機 械 及 び 装 置	1,241	262	978	工 具 器 具 及 び 備 品	511	325	185	そ の 他	64	54	10	合 計	1,816	642	1,174	<table><tr><th></th><th>取 得 価 額 相 当 額</th><th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th><th>期 末 残 高 相 当 額</th></tr><tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>1,227</td><td>214</td><td>1,013</td></tr><tr><td>工 具 器 具 及 び 備 品</td><td>598</td><td>367</td><td>231</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>64</td><td>50</td><td>13</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,890</td><td>632</td><td>1,257</td></tr></table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	機 械 及 び 装 置	1,227	214	1,013	工 具 器 具 及 び 備 品	598	367	231	そ の 他	64	50	13	合 計	1,890	632	1,257
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																											
機 械 及 び 装 置	1,121	169	951																																																											
工 具 器 具 及 び 備 品	714	468	246																																																											
そ の 他	64	47	16																																																											
合 計	1,900	685	1,214																																																											
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																											
機 械 及 び 装 置	1,241	262	978																																																											
工 具 器 具 及 び 備 品	511	325	185																																																											
そ の 他	64	54	10																																																											
合 計	1,816	642	1,174																																																											
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																											
機 械 及 び 装 置	1,227	214	1,013																																																											
工 具 器 具 及 び 備 品	598	367	231																																																											
そ の 他	64	50	13																																																											
合 計	1,890	632	1,257																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年 以 内 210 百万円 1 年 超 1,020 合 計 1,230	(2)未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年 以 内 191 百万円 1 年 超 998 合 計 1,189	(2)未経過リース料期末残高相当額 1 年 以 内 208 百万円 1 年 超 1,065 合 計 1,273																																																												
(3)支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支 払 リース料 152 百万円 減価償却費相当額 137 支払利息相当額 13	(3)支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支 払 リース料 123 百万円 減価償却費相当額 110 支払利息相当額 12	(3)支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支 払 リース料 294 百万円 減価償却費相当額 265 支払利息相当額 27																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、 残存価額を零とする定額法によっ ております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左	(5)利息相当額の算定方法 同 左																																																												
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 以 内 17 百万円 1 年 超 5 合 計 23	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 以 内 5 百万円 1 年 超 - 合 計 5	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 以 内 11 百万円 1 年 超 1 合 計 13																																																												

9. 有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

(1) 有価証券関係

有 価 証 券

売買目的有価証券

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末において売買目的有価証券はないため記載を省略しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
(1) 国債、地方債等	304	316	12	304	313	9	304	315	10
(2) 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	304	316	12	304	313	9	304	315	10

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株 式	1,409	2,111	702	1,286	2,518	1,232	1,282	2,445	1,163
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債、地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	2	2	-	2	2	-	2	2	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,411	2,113	702	1,288	2,520	1,232	1,284	2,447	1,163

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
	取得原価	時 価	取得原価	時 価	取得原価	時 価
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	-	631	-	1,017	-	698
そ の 他	-	-	-	10	-	-
合 計	-	631	-	1,027	-	698

(注) 当中間連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について0百万円の減損処理を行っております。

なお、株式の時価が取得価額に比べて 30%以上下落した場合に、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を適用することとしております。

(2) デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(前中間連結会計期間末) (平成15年9月30日現在)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引	1,000	31	31

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間末) (平成16年9月30日現在)

該当事項はありません。

(前連結会計年度末) (平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引	1,000	16	16

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

10.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	不動産事業	化学事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,829	1,086	320	5,231	60,467	-	60,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	173	252	38	464	(464)	-
計	53,829	1,259	573	5,269	60,932	(464)	60,467
営業費用	51,210	1,296	338	4,935	57,779	(375)	57,403
営業利益（は営業損失）	2,619	36	235	334	3,152	(88)	3,064

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	不動産事業	化学事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	71,469	906	351	5,265	77,992	-	77,992
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	176	431	253	43	905	(905)	-
計	71,646	1,338	604	5,308	78,897	(905)	77,992
営業費用	64,989	1,436	403	5,098	71,928	(858)	71,069
営業利益（は営業損失）	6,656	98	201	209	6,969	(46)	6,922

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	不動産事業	化学事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	114,966	2,128	673	11,278	129,046	-	129,046
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	193	981	504	79	1,759	(1,759)	-
計	115,159	3,109	1,178	11,357	130,805	(1,759)	129,046
営業費用	109,146	3,051	717	10,350	123,265	(1,650)	121,615
営業利益	6,013	58	460	1,007	7,539	(108)	7,430

（注）1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2.各事業区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要製品等
鉄鋼事業	鋼板、熱延鋼帯、厚板、中板、縞板、鍍金鋼帯
	材条、鋼線材、バー、インコイル、棒鋼、軽量C形鋼
	その他 線材二次製品、高力ボルト、鋼片、コークス、副産物など
エンジニアリング事業	建設 建築総合工事
	海洋 鋼製魚礁、増殖礁
	鋳造・機械 ロール、バルブ、産業機械
不動産事業	不動産の賃貸、売買
化学事業	化学工業薬品

(2)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(3)海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

11. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千トン)

事業の種類別セグメント	細目	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	
		生産量	前年同期比
鉄鋼事業	粗鋼	372	11.0 %
	圧延鋼材	862	5.9 %
	加工鋼材	282	3.4 %
化学事業	無機薬品等	152	1.3 %

(注) 上記以外の事業につきましては役務の提供や重要性のないものであるため記載を省略しております。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	細目	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日			
		受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
鉄鋼事業	鋼材	31,155	30.3 %	6,135	46.9 %
エンジニアリング事業	魚礁、総合建築工事等	1,635	18.4 %	2,160	56.1 %

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	
	販売金額	前年同期比
鉄鋼事業	71,469	32.8 %
エンジニアリング事業	906	16.6 %
不動産事業	351	9.7 %
化学事業	5,265	0.6 %
合計	77,992	29.0 %

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。